

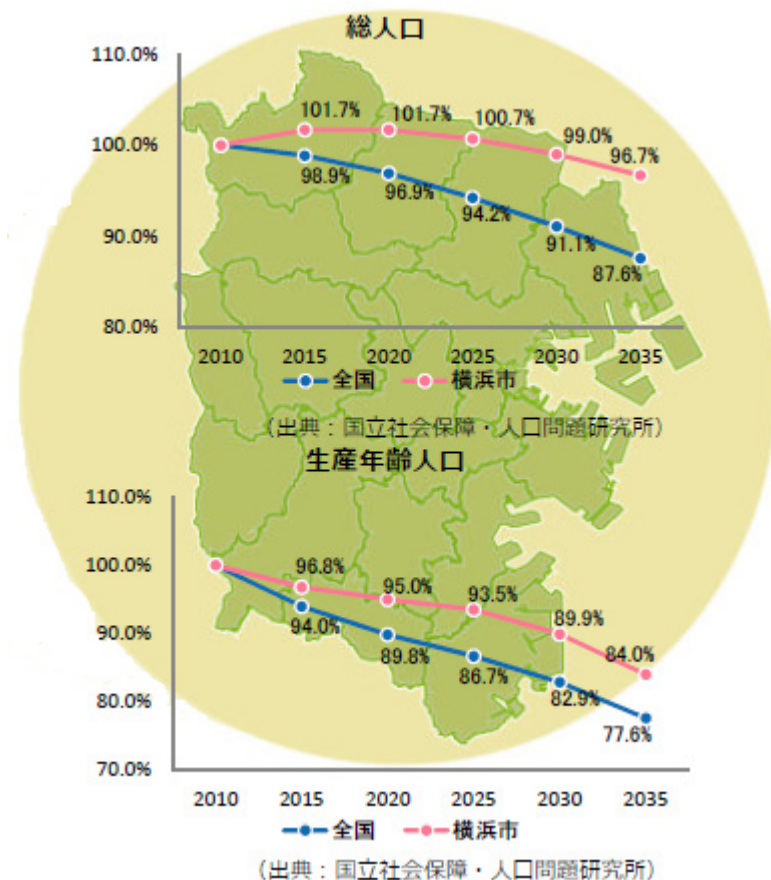
## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 横浜市、政令市 1 位の 372 万人・安定の税収入

### ■ 2020 年頃まで人口増加

#### -- 横浜市の特徴について

人口が約 372 万人で政令指定都市のなかで 1 位。2020 年頃までは増加が続く見通しだ。すでにピークアウトしている全国と比べ、減少スピードは遅い。生産年齢人口は、横浜市もすでに減少傾向となっているものの、そのスピードは全国に比べて緩やかだ。市内総生産は 12 兆 3399 億円で、大阪市に次いで 2 番目。家計の消費支出は、人口が多いため政令市で 1 位。



これらは、東京圏に近いという優位性が反映されている。横浜市は羽田空港や東京都心などから 30 キロ圏内にある。市の南部では人口が減りつつある一方、北部の東京に近い地域は増加が続いている。

2015 年度の観光集客実人員は 3761 万人、観光消費額は 3188 億円でともに過去最高となった。

集客実人員は、東日本大震災があった 2011 年に 2200 万人台に落ち込んだが、その後順調に回復した。2012 年から 2013 年にかけては、東京メトロ副都心線と東急東横線の直通運転が始まったことで、北関東や埼玉県、池袋方面などからの流入が増えて大きく伸びた。市内の主要ホテルの稼働率も徐々に上がって年平均 88%となっている。外国人の延べ宿泊数は、2014 年度の 50 万人から 2015 年度は 72 万人と急増した。観光消費額は震災前の 2119 億円から 1.5 倍の規模に拡大している。



横浜市財政局財政部財源課  
財源課長 藤村英樹氏 (左)、同課市債係長 栗原渉氏 (右)

## みなとみらい21地区 ～選ばれる街へ～

(2015年実績)

- 事業所数 約 **1,770社** (前年 +約40社)
- 就業者数 約 **102,000人** (前年 +約4,000人)
- 来街者数 約 **7,600万人** (前年 横ばい)



### 今後の主な進出企業

- **京浜急行電鉄 株式会社**  
(本社の新設)
- **清水建設 株式会社**  
(オフィスビルの新設)
- **日本テレビ音楽 株式会社**  
(横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール移転)

など

■ 京急、アップル、ユーグレナ、中外製薬  
--企業の進出について

みなとみらい 21 地区の事業所数は前年から約 40 社増えて約 1770 社、就業者の数は約 4000 人増加のおよそ 10 万 2000 人。来街者数は横ばいだが約 7600 万人となっている。同地区の就業者数は、もともとの目標が 19 万人でまだ道半ばだが、大台の 10 万人をようやく突破できた。京浜急行電鉄の本社移転や大規模なオフィスビルの新設があり、商業施設や観光施設も順次オープンしている。目標に向けて引き続き街づくりを進める。

みなとみらい 21 地区以外では、港北区の綱島というエリア、ここはパナソニックの工場跡地だがアップルが進出する。テクニカル・デベロップメント・センターというのが今年度末に完成予定となっている。ミドリムシで有名なユーグレナは、国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実証プラント施設を鶴見区に建設している。また、南側の戸塚区では、日立製作所の工場跡地に中外製薬が研究開発機能を擁する中核的な拠点を作る。

--市内の開発や活性化について

みなとみらい 21 地区を含めた 5 つのエリアを対象に、都心臨海部の再生・機能強化ということで、再生マスタープランという 2050 年までの計画を昨年 2 月に策定した。このうち、横浜駅きた西口鶴屋地区は国家戦略特区の指定を受けており、国際ビジネス拠点の形成に向け、外国人の就業者が住むことを想定して多言語機能を備えたメディカルモールや高機能のタワービルを建設する。山下ふ頭の再開発は基本計画の策定が終わっている。全体で 47 ヘクタールほどと広いのでエリアを分け、第 1 期エリアは 2020 年までに先行して開発を進める。また、横浜市役所は馬車道エリアに 2020 年までに新庁舎を整備し、移転した後の関内地区では現庁舎の建物を核として地元の人達と連携してまちづくりを進める。

米軍の上瀬谷通信施設が昨年返還された。242 ヘクタールという広大な土地。郊外部の再生や活性化の起爆剤の位置付けで、跡地利用の基本計画を策定する。ここで国際園芸博覧会、いわゆる世界花博の招致を検討

### 都心臨海部の再生・機能強化



国家戦略住宅整備事業  
(横浜駅きた西口鶴屋地区)



横浜駅西口駅前ビルの着工



新市庁舎整備イメージ



山下ふ頭

している。世界花博は1990年に大阪で開かれており、2000万人以上の来場者があった。また、高度経済成長期に整備された住宅地は高齢化や老朽化が進んでいるため、鉄道事業者や開発業者などと連携して駅周辺への機能を集積したり、郊外部の住宅と拠点を結ぶ交通網を確保したりといったプロジェクトをモデル地区で進め、2017年度では市内の他地区でも展開していく。

#### ■横浜港-東名高速が直通

--インフラ整備の状況を教えてほしい  
首都高速の横羽線から第三京浜をつなぐ横浜環状北線、第三京浜から東名高速道路の横浜青葉インターチェンジを結ぶ横浜環状北西線というのがあって、完成すると横浜港から湾岸線を経由して東名までが高速道路で結ばれる。それぞれ別事業として整備を進めており、北線が先行して今年度末に開通の予定だ。北西線は2021年度の予定だが、2年程度の前倒しを検討している。また、横浜環状南線は圏央道の一部を構成する路線で、2020年度の開通を目指している。

### 都市インフラの強化・災害に強いまちづくり

#### ■横浜環状道路等の整備

- 北線 28年度末開通予定
- 北西線 33年度開通予定  
(開通前倒しを検討)
- 南線(圏央道) 32年度開通予定(※1)

#### ■外国客船の誘致・受入機能強化

- 新港9号客船ターミナル整備
- 大黒ふ頭での超大型客船の受入機能強化

#### ■先進的な港湾施設の整備

- 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路(28年度供用)

#### ■鉄道網の整備

- 神奈川東部方面線
- 高速鉄道3号線の延伸



※1 土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合

外国客船の受け入れ機能を強化していて、まず新港9号客船ターミナルを整備する。今は基本的に大さん橋で受け入れているが、客船が大型化し寄港数が増えているので、近くに施設をもう1カ所作る。現行は客船には使っていない新港ふ頭にターミナルを整備する。一方、超大型化客船はベイブリッジをくぐれず、大さん橋に入れない。橋が作られた1989年には、クイーンエリザベスの50メートル級の船が通れるような高さを想定していたが、今は60メートルを超える大型化が進んでいる。干潮時を狙って入港するケースがあるが、航行スケジュールの調整が必要となる。また、(ベイブリッジの外側の)大黒ふ頭に船を停めてそこからボートを使って大さん橋に運んだりしている。これらは非常に不便なので大黒ふ頭そのものに超大型客船を受け入れ可能なターミナルを作る。コンテナ船も大型化しているので水深20メートル級のバース(船の停泊場所)を南本牧ふ頭に整備している。

鉄道については、神奈川東部方面線の整備が進められている。相模鉄道の西谷からJR東海道貨物線の羽沢(仮称)を結ぶのが相鉄・JR直通線、羽沢から新横浜を通って日吉に通じるのが相鉄・東急直通線で、2019年度の開業が予定されている。横浜市営地下鉄のうち、藤沢市の湘南台から青葉区のあざみ野をつなぐブルーラインという路線があり、現在の終点であるあざみ野から川崎市の新百合ヶ丘まで延伸する部分を3号線と呼んでいる。これが国土交通省の交通政策審議会の答申で「優先度の高い路線とする」と位置付けられた。

### --そのほか成長に向けた取り組みについて

外資系企業の誘致に力を入れていて、横浜市に本社を置く外資系企業は 180 社に上り、これは政令市で 1 位。また、学術研究開発機関の事業所数も 180 カ所でこれも政令市でトップとなっている。外資系専門の総合案内窓口を設置したり、海外でのプロモーション活動をするなどで、横浜をアジア進出の拠点としてもらえるよう今後も取り組む。

横浜市はライフイノベーション総合特区の指定を受けており、横浜市立大学を中心とした臨床研究ネットワークを活用して治験の活性化や臨床試験の連携などで、創薬や先進的な治療法などの研究成果を共有していく。研究開発の成果を着実に産業につなげるため、産学官に金融を加えた「横浜ライフイノベーションプラットフォーム」を今年に設立して高度医療の研究開発を進めてもらう。

昨年、政令市で初めて国際局という部署を立ち上げ、自治体外交や都市間交流を展開している。フィリピンのセブ市を始めとした海外 4 都市と連携協定を結び、廃棄物処理や上下水道といった分野で新興都市で課題になっている部分について、横浜市内の企業とともに具体的なプロジェクトを実施している。こうした取り組みは市内企業にとって新たなビジネスチャンスとなる。

### --横浜市は待機児童ゼロを達成した

待機児童の数は、林文子市長が就任した 2010 年に全国ワーストの 1552 人だったものが 2013 年度は一時的にゼロを達成した。専門の部署を立ち上げて対策を進めた結果だが、受け入れ枠の拡大や利用者相談などを通じて再びゼロに達するよう取り組んでいる。

また、両親が共働きのケースが多いことに対応し、小学生の児童の面倒を見る専任のスタッフを付けて放課後の教室を開放し、両親が帰ってくるまで児童が過ごせる場所を学校のなかに作る。地域に学童保育所があったり、うまく機能しているところもあるので、優先順位を考慮しながら 2019 年度ぐらいまでには全市的に児童の居場所を確保する。

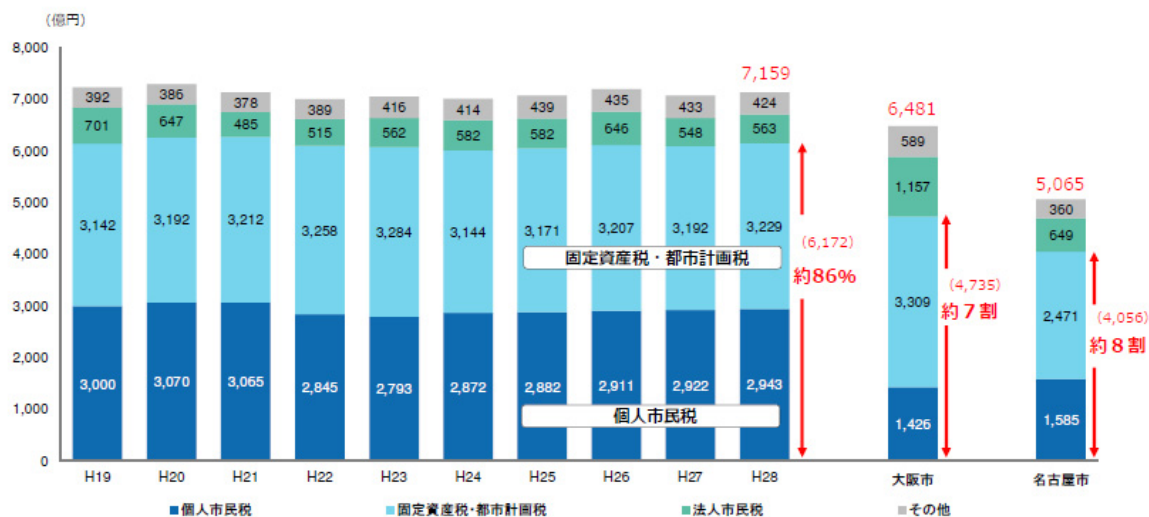
### --横浜市の財政について教えてほしい

2016 年度の一般会計の予算規模は 1 兆 5143 億円で、前年度比 1.3% の増加。特別会計と公営企業を加えた合計で約 3 兆 4000 億円となっている。市民のニーズが多様化、複雑化するなか、しっかり政策を予算に計上している。

歳入では、個人市民税と固定資産税・都市計画税の割合が大きいことが強み。この 2 つの税で市税の 9 割近くを占めている。これらは景気に左右されにくく安定性が高い。一方で、法人市民税の割合が低いことが弱みとなっているが、前年度比では 15 億円、2.7% の増加。この部分は企業誘致など地道な努力を続ける。

### 市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

■ 主な税目別内訳の推移（H19～H28） 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



市税の収納率は、2002 年度に 94.1%だったものが 2014 年度は 98.7%に改善し、政令市のなかでは名古屋市に次いで高い率。前市長の頃から、税の公平性という観点からも未納対策を強化しており、その結果が出ている。また、未収のなかでも滞納繰り越しといわれる回収の難しい部分の収納率は 44.5%（2014 年度決算）であり、政令市でトップだ。

#### ■連結ベースで借金減らし

借入金については、「一般会計が対応する借入金残高」の縮減に取り組んでいる。これは、一般会計での借入金と、特別会計・企業会計の借入金のうち一般会計の依頼に基いて取得した土地の返済費用など、税金で返す部分を連結ベースで管理して減らしていこうということ。前市長が就任する前は一般会計しか説明していなかったが、特別会計・企業会計の部分が隠れ借金のように指摘されていた。こうしたところを連結ベースでしっかりと見せて、税金で返す部分を減らす取り組み。

2003 年度に 4 兆円あったものが、2016 年度には 3 兆 2000 億円程度まで約 7500 億円の縮減が進んでいる。現行の中期 4 カ年計画では、計画の最終年度である 2017 年度に 3 兆 2000 億円以下にするという目標を掲げているが、達成が十分に可能なレベルまで来ている。市債の活用額については、4 カ年で 6000 億円という中期計画の枠組みのなかで、今年度は 1479 億円を計上している。年度平均 1500 億円程度を活用してきている。

#### 財源確保の取組

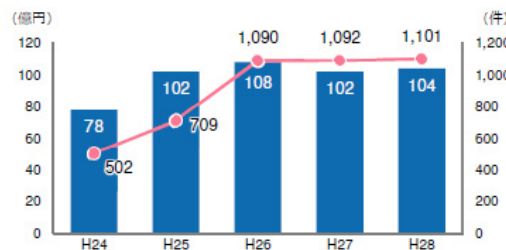
##### ■徹底した事務事業の見直し

### 28年度 事業見直し 1,101件、効果額 104億円

#### 主な見直し内容

- 民営化・委託化の取組
  - 学校給食調理業務民間委託
  - 市立保育所の民間移管など
- 時代の変化を踏まえた事業手法等の見直し
  - 外郭団体に対する補助金・委託料の見直しなど
- 市役所内部経費の見直し

#### 事業見直し件数・効果額の推移



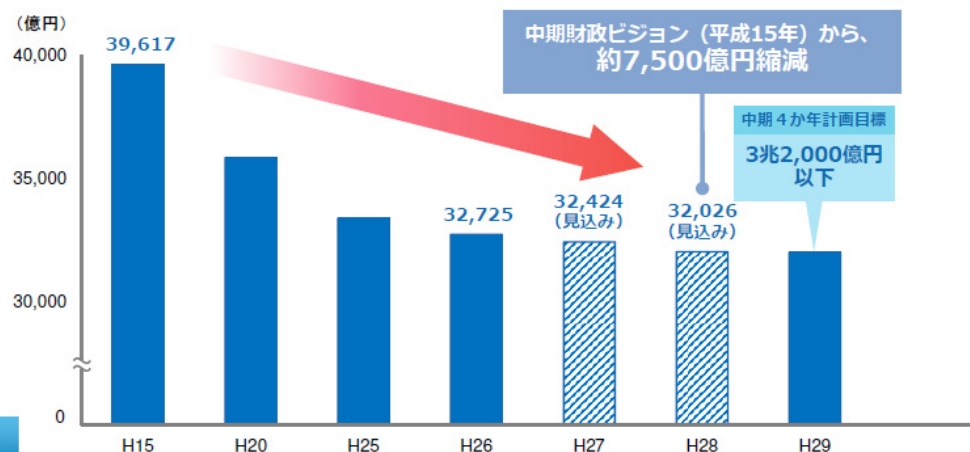
##### ■保有土地の売却

##### ■27年度予算における活用額と同程度の基金を活用（財政調整基金・減債基金）

#### 「一般会計が対応する借入金残高の縮減」

##### ■28年度：一般会計が対応する借入金残高は、398億円縮減

#### 一般会計が対応する借入金残高の推移



健全化判断比率は、2014 年度実績で実質公債費比率が 16.9%、将来負担比率が 182.5%であり、早期健全化基準から見れば余裕があるが、実質公債費比率は政令市のなかで高い方なので、計画的な公債管理を行っていく必要がある。

一方、財源確保については、事業の見直しを毎年続けている。例えば、昨年度は 100 万円かかった同じ事業を、単価を下げるまたは回数を減らすなどして 90 万円に削減し、この効果額を 10 万円とする。こうした見直しの積み上げで 2016 年度は 1101 件、104 億円の効果があつた。そのほか、不要な土地の売却や基金の活用などで財源を確保し、収支不足を解消する。

来年度を見通すと、歳入から歳出を引いた収支は 520 億円の不足となる。市税収入の大幅な伸びは見込めず、歳出の方では社会保障関係の扶助費や介護保険への繰出金などが、少子高齢化の影響で増加する。この見通しに

基いて、歳入をしっかりと確保し、事業見直しなどによって歳出を削減して最終的には収支を均衡させる。

--格付けをムーディーズに変更した

2006年にS & Pから依頼格付けを取得し、2016年4月にムーディーズの格付け（A1、安定的）へと変更した。これは、政令市の8団体がムーディーズから取得していることが大きい。財政構造や規模が似ており、比較しやすいというメリットがある。

## 発行実績及び今後の発行計画

実績			計画											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
中期債 <sup>(*)</sup>		150			0					200			350	機関投資 家向け 1,800
10年債		200			100					400			700	
超長期債	150		100		0					100			350	
フレックス枠	500（うち100億円を使用済み）												残400	

\* 中期債：1年超10年未満の債券

--市債について

横浜市は2003年に自治体で初めて20年公募債を発行した。2004年度には個別条件決定方式に移行し、2006年に市場公募団体で初の依頼格付けを取得。2010年度には全ての年限で主幹事方式に移行している。2015年度には、北九州市に続いて30年公募定時償還債を発行しており、100億円規模としては初めてだった。これまでも今後も市場との対話という視点を重視している。

## 〈2016年度の横浜市債〉

条件決定日	年限	発行額	表面利率	国債対比	基準	主幹事
4月20日	20	150	0.323	5.0	国債	S M B C日興/野村/大和
5月12日	10	200	0.080	18.5#	絶対値	三菱U F J M S/みずほ/大和
5月13日	5	150	0.010	24.4#	絶対値	みずほ/三菱U F J M S/大和
6月15日	20（定時）	100	0.190	-	絶対値	S M B C日興/野村/大和

\*発行額：億円/表面利率：%/国債対比：+bp（#付きはC-EYE算出）

今年度の発行計画は、中期債・300億円、10年債・700億円、超長期債・300億円、フレックス枠・500億円。このうち、4月に満期一括の20年債、5月に10年債と5年債、6月に20年定時償還債をすでに発行した。フレックス枠は100億円が活用済みとなっている。直近では、30年定時償還債を最速で7月に起債する予定だ。

図表等の出典：横浜市資料（2016年6月）

[2016/6/23 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]